

木材需給動向について (全国)

2022年3月
林野庁

全国の木材需給動向について、
林野庁ウェブサイト（下記URL）にて
毎月資料を更新しています。
[https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/r
yutsu/kyougikai.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/r
yutsu/kyougikai.html)
（QRコードからもアクセスできます。）



さらに・・・

林産物に関するマンスリーレポート「モクレポ」
木材・木材製品、特用林産に関する最新の統計
データや、林野庁の施策に関するトピックス、セ
ミナー・イベントの情報などを取りまとめ、毎月
中旬に更新しています。
[https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei
/monthlyreport.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei
/monthlyreport.html)



目次

1 価格の動向

(1) 原木価格（原木市場・共販所）

ア スギ（全国）

イ ヒノキ（全国）

(2) 製品価格

2 工場の原木等の入荷、製品の生産等の動向

(1) 製材（全国）

(2) 合板（全国）

(3) チップ（全国）

3 住宅着工戸数の動向

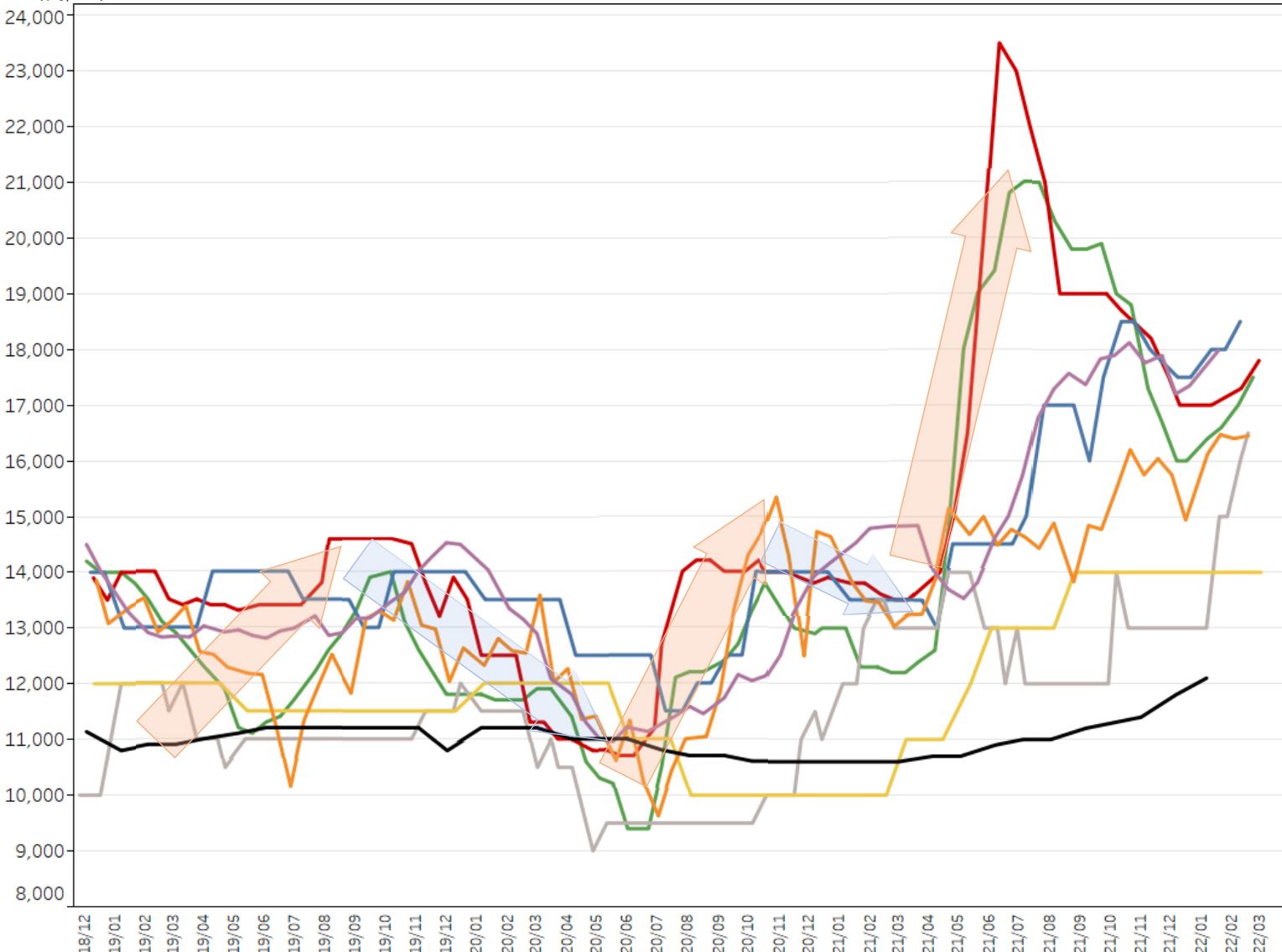
4 木材輸出量

1 価格の動向 (1) 原木価格 (原木市場・共販所)

ア スギ (全国) 径24cm程度、長3.65~4.0m (2018年12月~)

- 例年であれば春から梅雨時期にかけては原木価格が下落する時期にもかかわらず、2021年に入ってから4月以降、価格が上昇し、その後下落傾向が見られた地域もあったが、2022年に入って再び上昇傾向。
- 直近のスギ原木価格は、前年同期比122%から143%となっている。

(円/m³)



都道府県	2022年直近*	前年同期	前年同期比
北海道	12,100	10,600	114%
秋田県	17,980	14,520	124%
栃木県	16,450	13,030	126%
長野県	14,000	11,000	127%
岡山県	16,500	13,500	122%
高知県	18,500	13,500	137%
熊本県	17,800	13,500	132%
宮崎県	17,500	12,200	143%

※北海道及び秋田県については1月、栃木県、岡山県、高知県、熊本県及び宮崎県については2月、長野県については3月の値を使用。

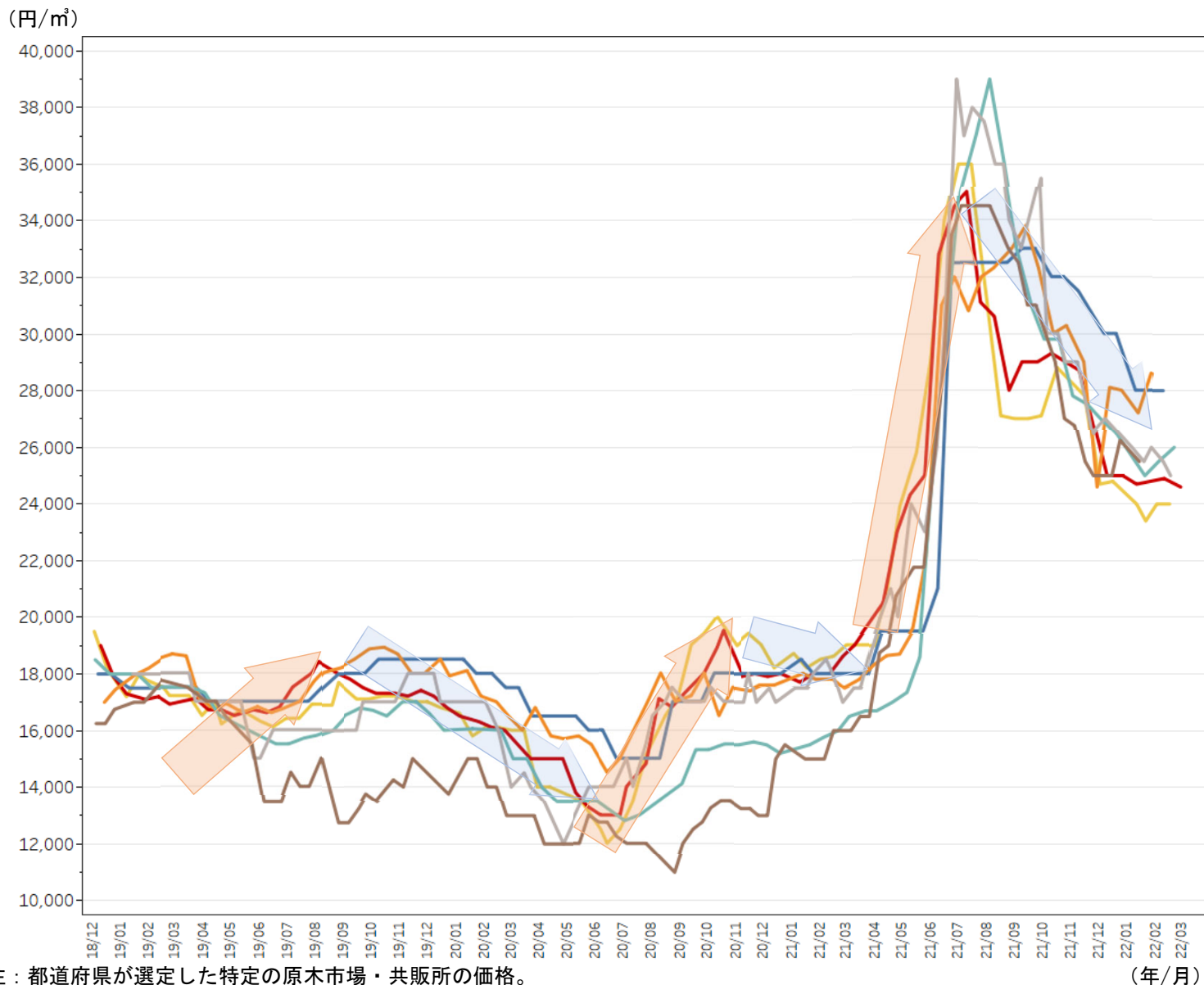
注1：北海道はカラマツ（工場着価格）。

注2：都道府県が選定した特定の原木市場・共販所の価格。

資料：林野庁木材産業課調べ

イ ヒノキ(全国) 径24cm程度、長3.65~4.0m (2018年12月~)

- ヒノキにおいてもスギと同様の傾向にあり、例年であれば春から梅雨時期にかけては原木価格が下落する時期にもかかわらず、2021年に入ってから4月以降、全ての地域で価格が大きく上昇し、その後下落傾向が見られたが、高い水準で推移。
- 直近のヒノキ原木価格は、前年同期比129%から170%となっている。



都道府県	2022年直近*	前年同期	前年同期比
兵庫県	25,500	15,000	170%
岡山県	25,000	18,000	139%
広島県	26,000	16,000	163%
愛媛県	28,600	17,800	161%
高知県	28,000	18,000	156%
熊本県	24,600	18,600	132%
大分県	24,000	18,600	129%

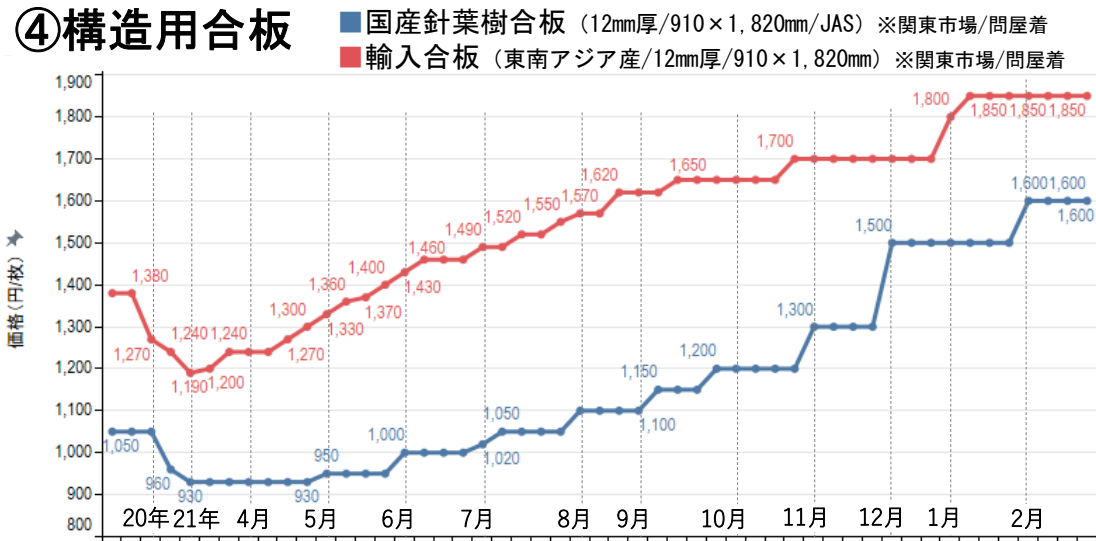
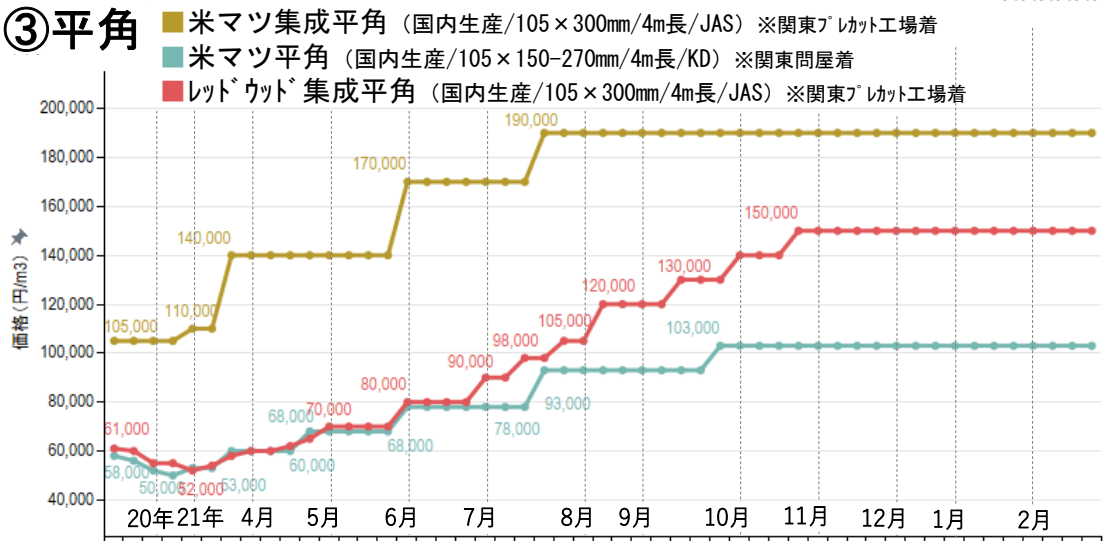
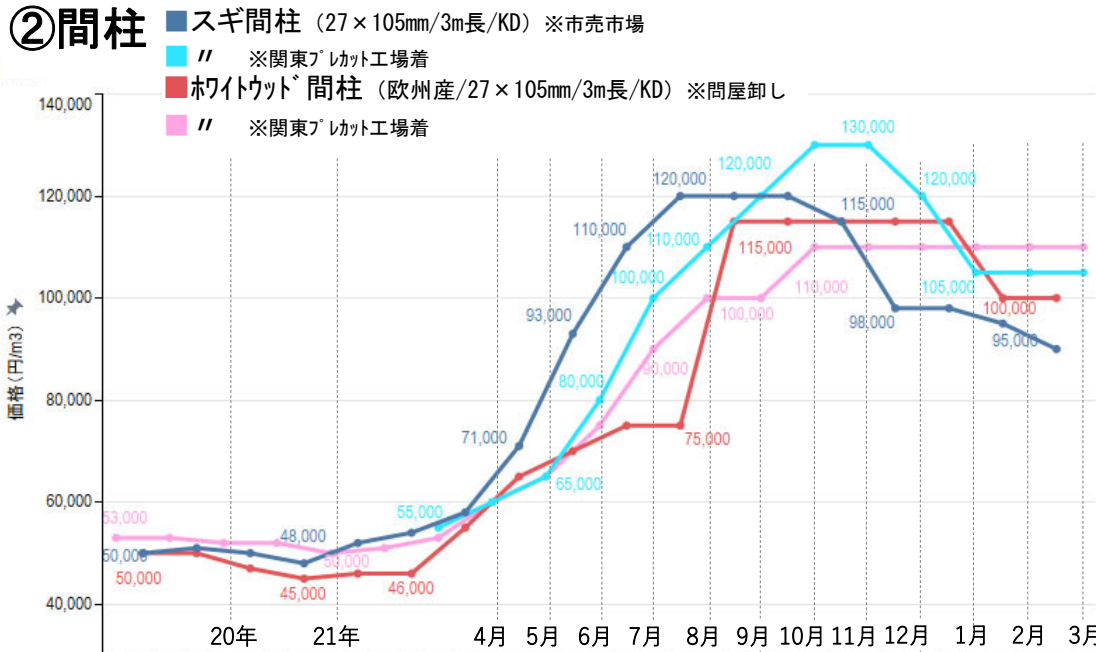
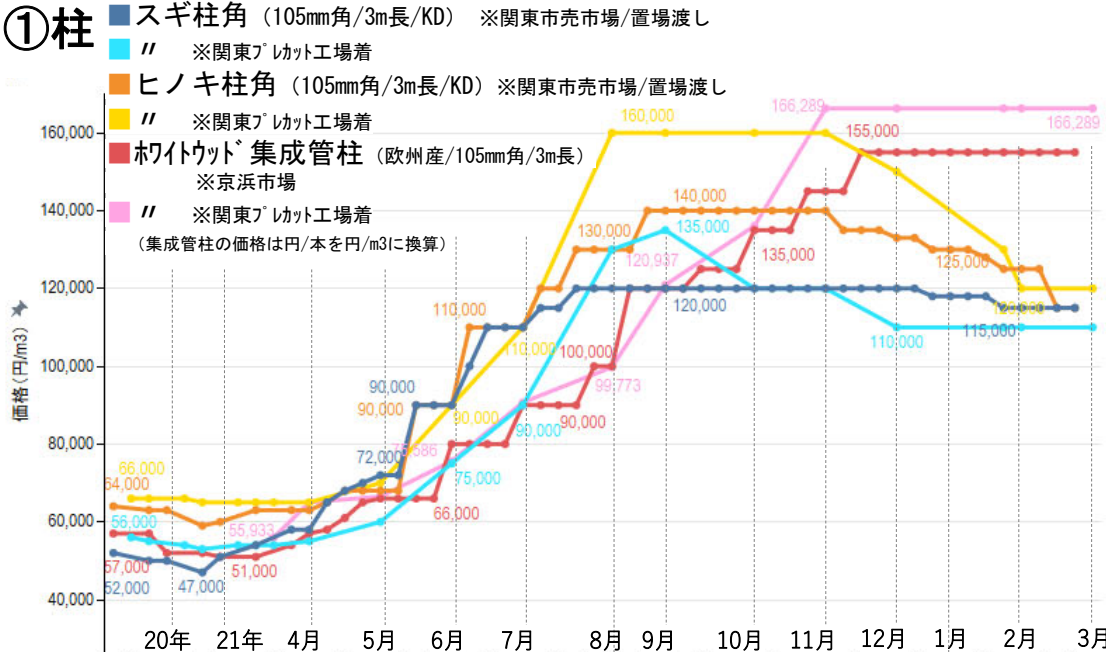
※兵庫県及び愛媛県については1月、岡山県、広島県、高知県、熊本県及び大分県については2月の値を使用。

注：都道府県が選定した特定の原木市場・共販所の価格。
資料：林野庁木材産業課調べ

(年/月)

(2) 製品価格

- 輸入材製品価格は、北米、中国、欧州など世界的な木材不足に加え、コンテナ不足による運送コストの増大等により高騰。
- 国産材の代替需要により国産材製品価格も上昇し、直近では合板は上昇傾向、製材は高止まりか下落傾向となっている。

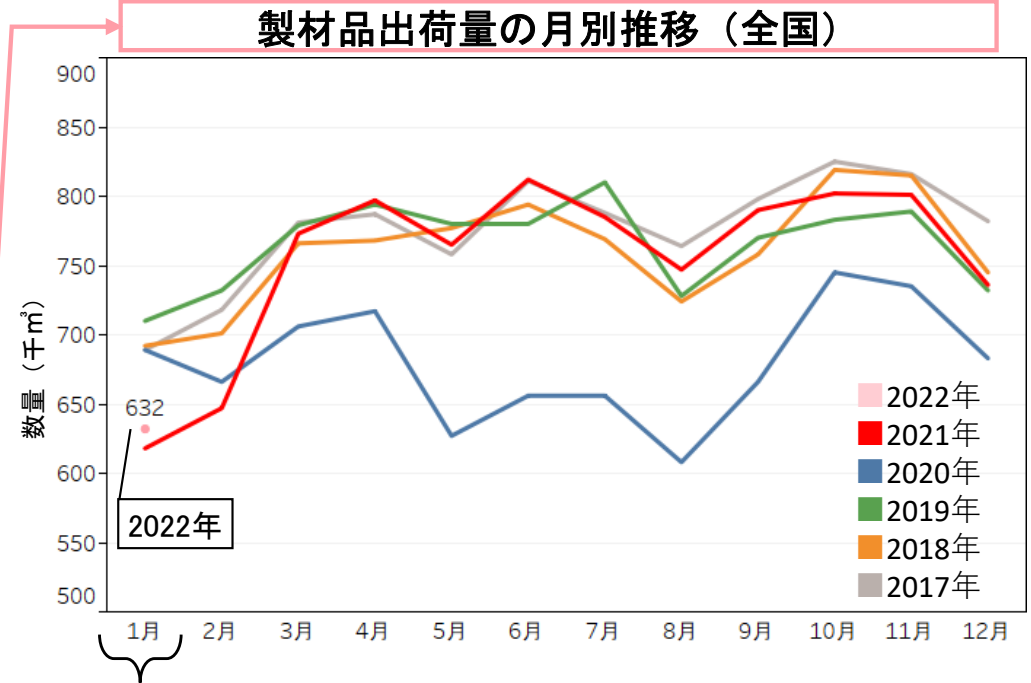
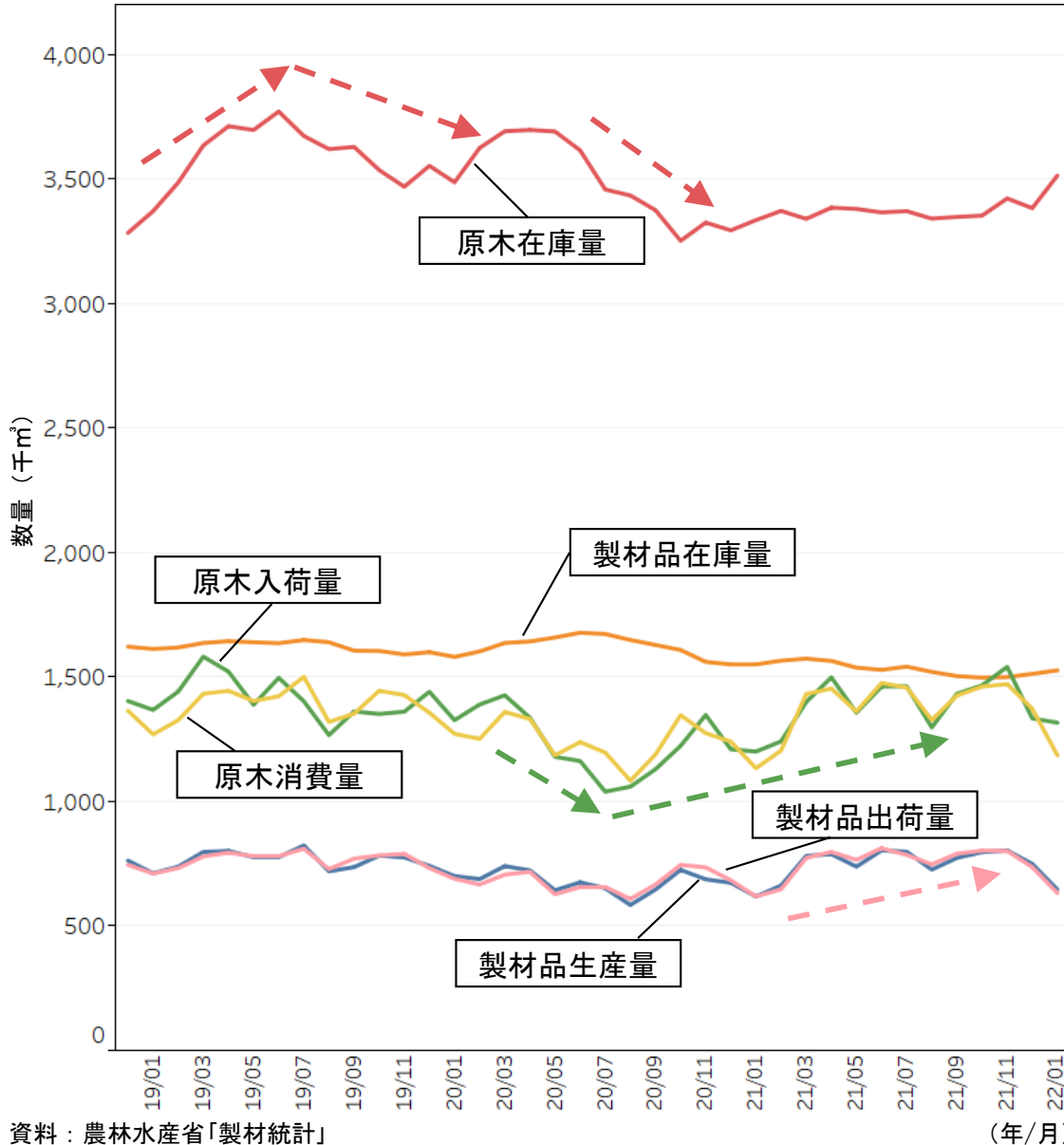


資料：①③④木材建材ウイクリー、①②日刊木材新聞

2 工場の原木等の入荷、製品の生産等の動向

(1) 製材 (全国)

- 2022年1月の原木の入荷量は1,316千 m^3 (2019年比96%)。
- 同様に製材品の出荷量は632千 m^3 (2019年比89%)、コロナ禍前の水準以下となっている。

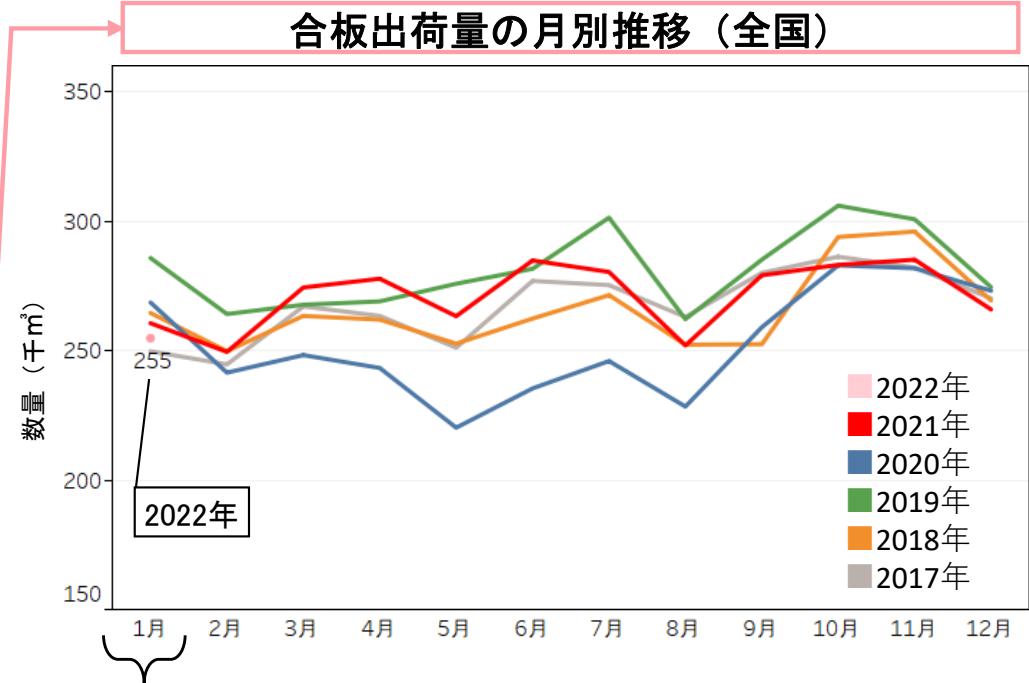
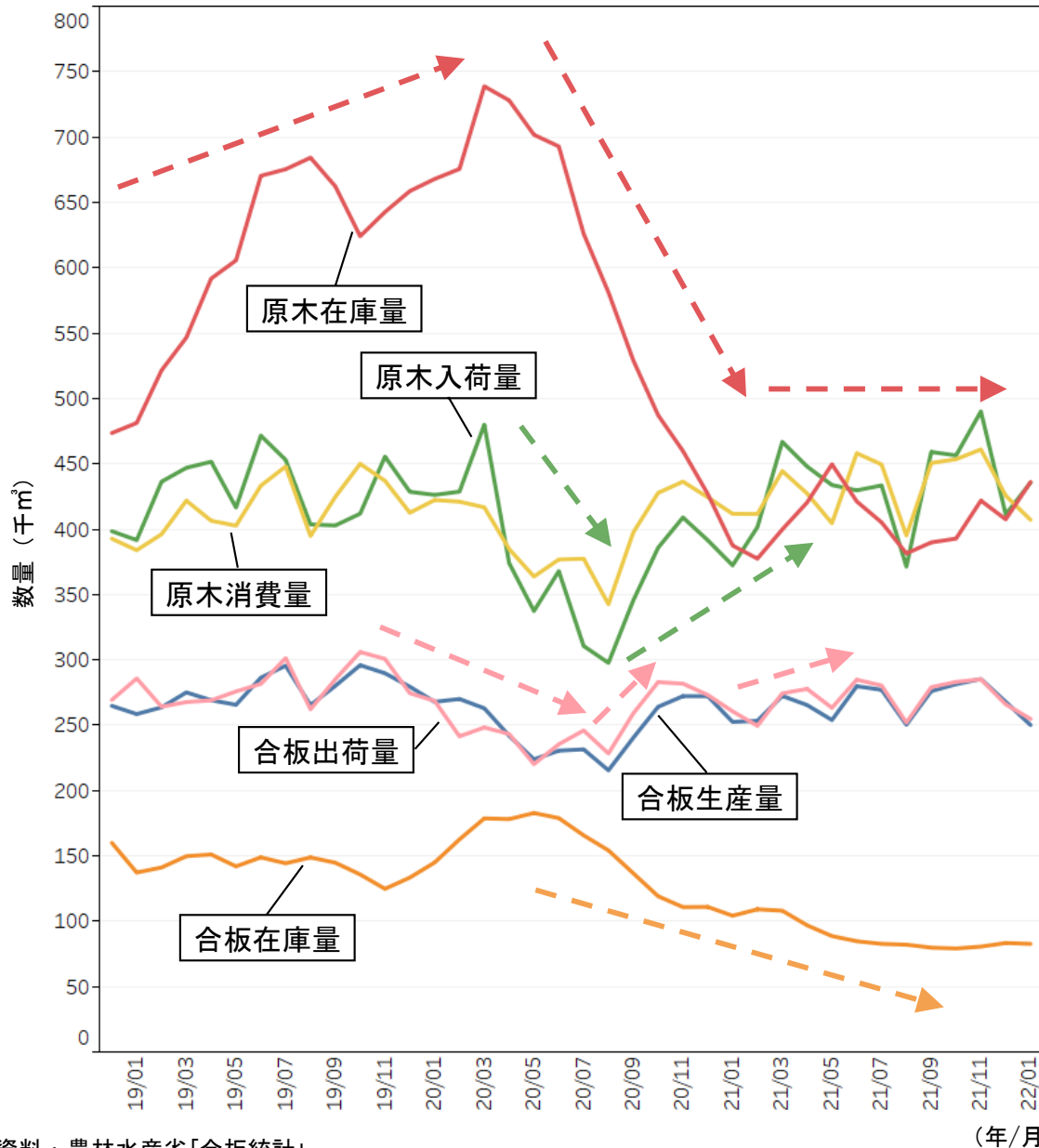


	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1月原木入荷量 合計(千 m^3)	1,254	1,335	1,367	1,326	1,200	1,316
2019年との比較*	92%	98%	—	97%	88%	96%
1月出荷量 合計(千 m^3)	689	692	710	689	618	632
2019年との比較*	97%	97%	—	97%	87%	89%

※2019年の数値を100%とした比較

(2) 合板 (全国)

- 2022年1月の原木の入荷量は436千 m^3 (2019年比111%)。在庫量は低い水準となっている。
- 同様に合板の出荷量は255千 m^3 (2019年比89%)、コロナ禍前の水準以下となっている。在庫量は2020年5月から減少傾向であったが、現在は低い水準で推移。



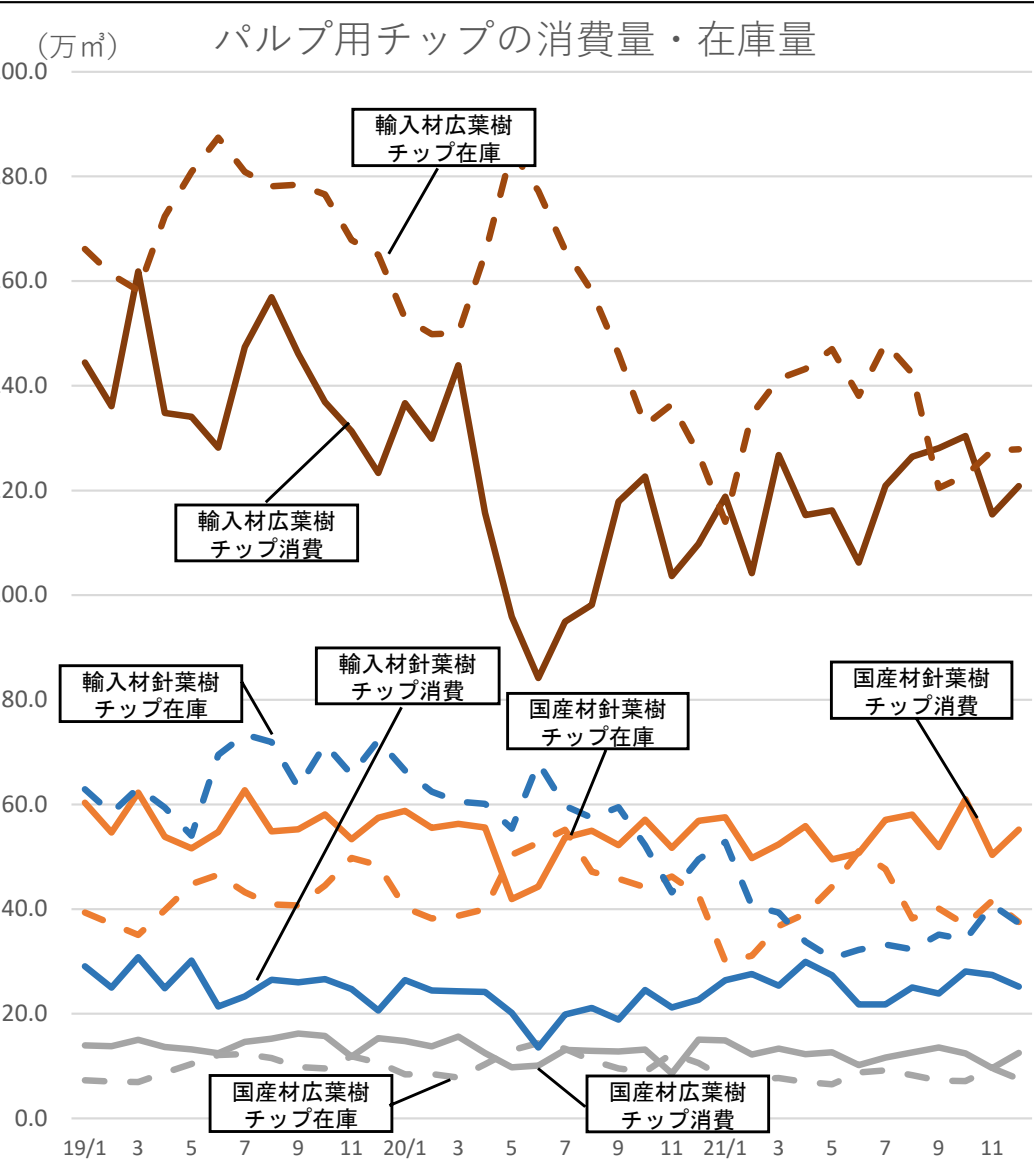
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1月原木入荷量 合計 (千 m^3)	294	361	392	426	372	436
2019年との比較*	75%	92%	—	109%	95%	111%
1月出荷量 合計 (千 m^3)	250	265	286	269	261	255
2019年との比較*	87%	93%	—	94%	91%	89%

※2019年の数値を100%とした比較

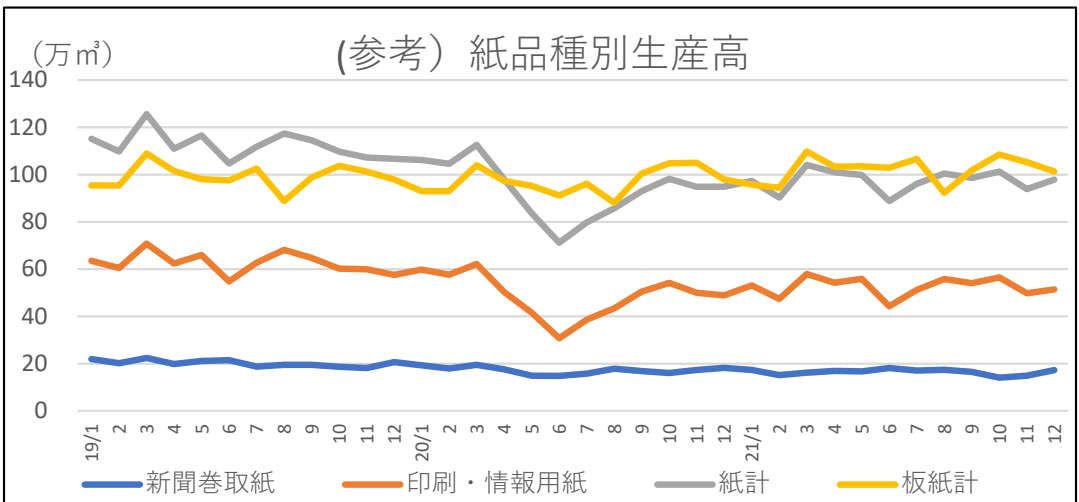
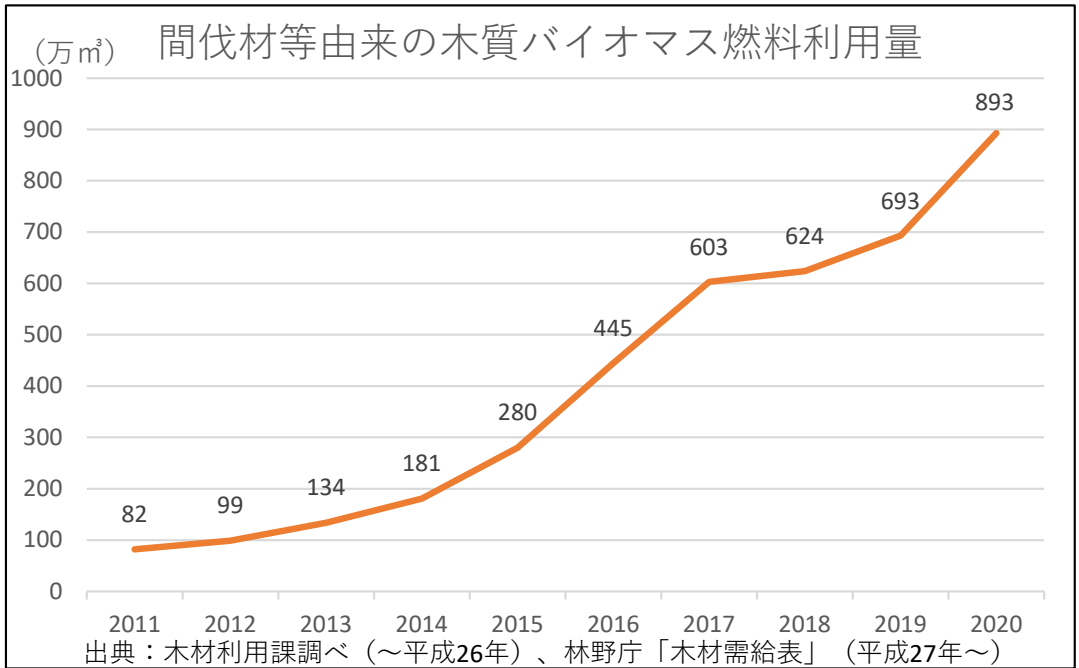
(年/月)

(3) チップ (全国)

- パルプ用チップの消費について、輸入広葉樹チップの消費量は2020年4月から6月まで激減した。その後は回復傾向。国産針葉樹チップの消費量は、2020年5月に大きく減少したが、その後回復した。
- 木質バイオマス発電向け燃料は、一貫して増加傾向が続いている。
- 紙の生産高は2020年6月に減少したが、その後一定程度回復している。



資料：経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

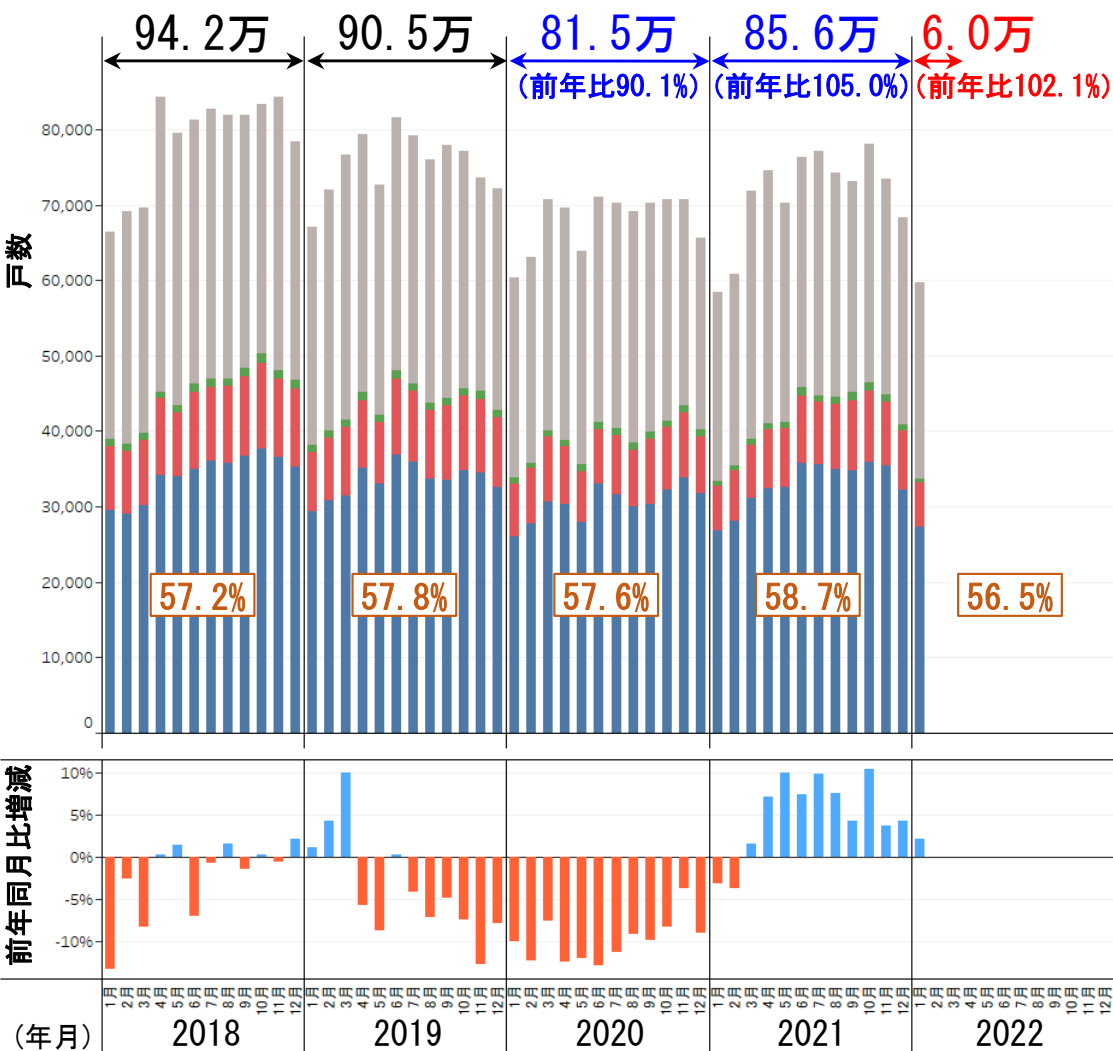


資料：経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

3 住宅着工戸数の動向 (2018年1月～2022年1月)

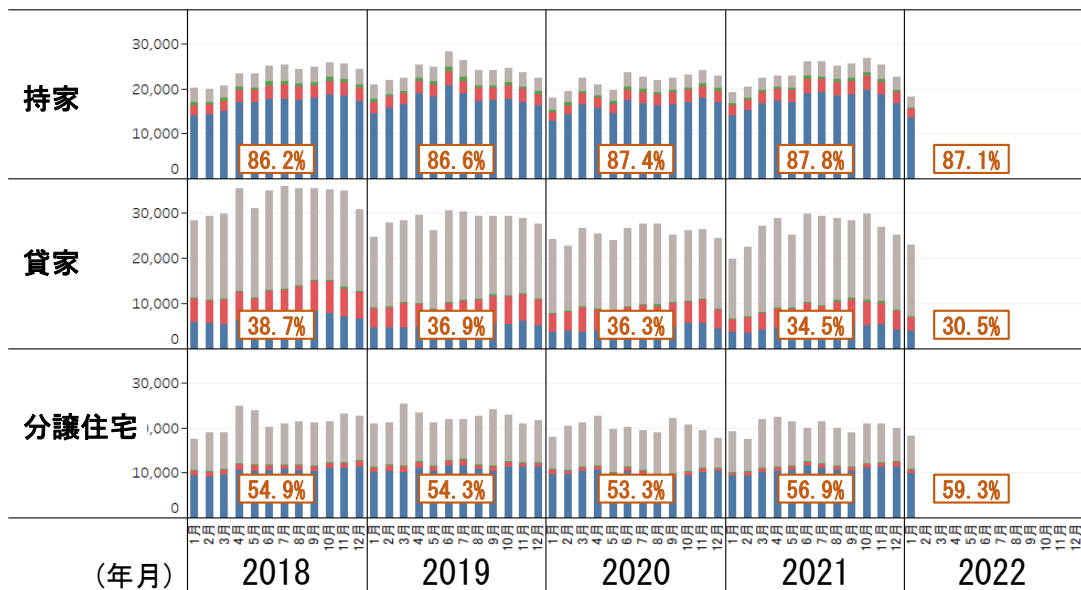
- 2021年の新設住宅着工戸数は、85.6万戸（前年比105.0%）、このうち木造住宅は50.2万戸（同107.0%）となり、2020年からは増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の水準は下回った。
- 2022年1月の新設住宅着工戸数は、6.0万戸（前年同期比102.1%）、このうち木造住宅は3.4万戸（同100.9%）。

新設住宅着工戸数の推移



構造別の着工戸数	2022年1月	前年同期	前年同期比	前々年同期	前々年同期比
合計	59,690	58,448	102.1%	60,341	98.9%
■非木造	25,976	25,048	103.7%	26,492	98.1%
木造	33,714	33,400	100.9%	33,849	99.6%
■木造プレハブ	552	638	86.5%	781	70.7%
■2×4	5,854	5,933	98.7%	7,013	83.5%
■在来軸組	27,308	26,829	101.8%	26,055	104.8%
□木造率	56.5%	57.1%		56.1%	

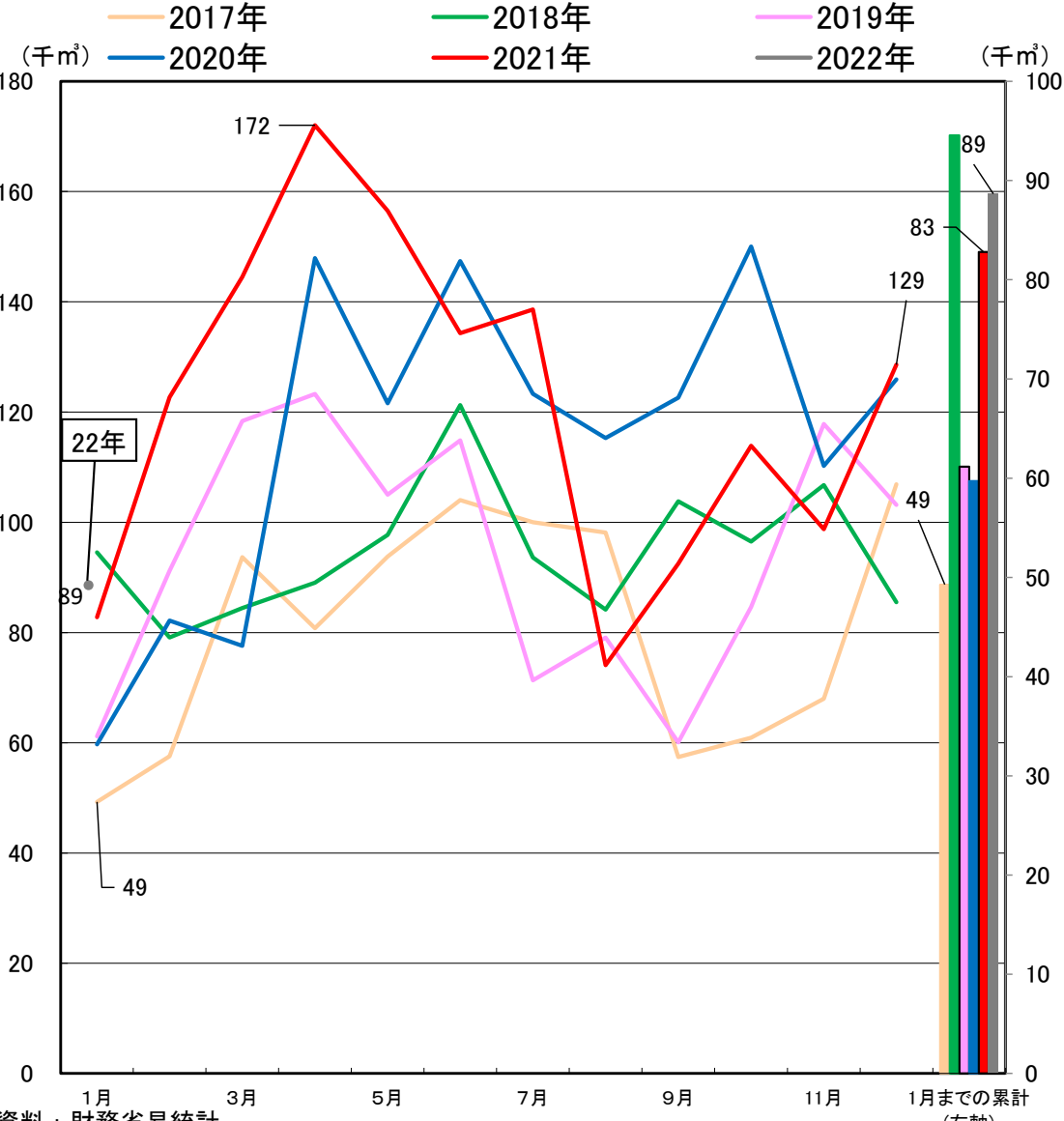
(参考) 利用関係別の着工戸数 (ただし、「給与住宅」を除く。)



4 木材輸出量

令和4年1月の輸出量は丸太89千 m^3 （前年同月比107%）、製材15千 m^3 （前年同月比116%）、合板等10千 m^3 （前年同月比119%）となった。

○丸太輸出量の推移（月別）



○木材輸出量の状況（累計：主な国別・品目別）

輸出先	単月(1月)		
	主要品目内訳(千 m^3)		
	前年比(%)		
	丸太	製材	合板等
中国	74 114%	6 147%	1 82%
韓国	8 83%	1 80%	0 37%
台湾	5 85%	1 125%	0 -
米国	0 -	3 71%	0 0%
フィリピン	0 -	5 221%	10 123%
総計	89 107%	15 116%	10 119%

○税関ごとの丸太輸出量

税関名	管轄※	合計(千 m^3) (1月)	比率 (1月)
函館税関	北海道,青森,岩手,秋田	6.5	7.4%
東京税関	山形,群馬,埼玉,千葉,東京,新潟,山梨	0.5	0.5%
横浜税関	宮城,福島,茨城,栃木,千葉,神奈川	0.0	0.0%
名古屋税関	長野,岐阜,静岡,愛知,三重	0.1	0.1%
神戸税関	兵庫,鳥取,島根,岡山,広島,徳島,香川,愛媛,高知	0.2	0.2%
大阪税関	大阪,京都,和歌山,奈良,滋賀,福井,石川,富山	2.0	2.3%
門司税関	山口,福岡,佐賀,長崎,大分,宮崎	31.9	35.9%
長崎税関	福岡,佐賀,長崎,熊本,鹿児島	47.4	53.5%
沖縄地区税関	沖縄	0.0	0.0%

※木材の集荷範囲とは対応していない

資料：財務省易統計
※貿易統計の第4403, 4407, 4412類を集計 ※四捨五入により、数値が合わないことがある